

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 13, 事業名, 会員加入促進マニュアルに基づく加入促進運動の実施, 戦略コード, 3, 戦略名, 事業者が主役の商工会, 商工会名, 潟上市商工会, 担当者名, 千葉 恵美子, 総轄者名, 安田 幸博, 施策コード, 6, 施策名, 会員加入促進運動による活動強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が一体となって加入促進に取り組むことで商工会組織の基盤強化を図る。

Table with 10 columns: 3. これまでの評価結果, 過年度, H29, -, H30, C, R1, B, R2, A

・商工会の加入メリットを広く周知し、職員が一丸となって加入促進活動に取り組んだことで目標が達成された。
・コロナ禍における国の施策支援を通じて効率的に新規会員を獲得できた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・加入促進計画を早期に策定し、目標進捗管理を徹底した。
・国や県、市の施策支援情報を掲載した加入促進ツールを作成し、非会員に対して商工会の活用を提案した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

Table with 3 columns: 事業内容, 実績, 達成度. Content includes details about business plan and achievements.

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 項目, 新規会員加入者数, 項目, 項目. Includes a data table for membership growth and achievement rates.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

Table with 2 columns: 【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

当地域では事業主の高齢化や後継者不在という大きな課題を抱えており、将来的に廃業予定の事業者が数多く存在していることから、商工会組織基盤の維持と強化のためには新規会員の獲得が急務である。全職員が一丸となって主体的に会員加入促進を実施出来た。

Table with 2 columns: 【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

日頃より商工業者数の実態把握を努め、非会員には地道なアプローチを、また新規創業者には手厚い創業支援を行うことで会員獲得目標を達成した。特に今般の新型コロナウイルス感染症拡大が事業者にと与えた影響は大きく、コロナ関連の支援強化が商工会の存在意義を高め、加入メリットが理解された。

Table with 2 columns: 【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

役員や会員からの紹介による加入も増加しており、組織を構成するメンバーが当事者意識をもって商工会組織の維持と強化に協力的である。また、市や金融機関とも連携し、事業や融資等を通じて商工業者情報の把握と会員への取込みにも成功している。

Table with 2 columns: 2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

・経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、目標加入数を2年連続で達成したことは大きく評価できる。
・商工業者の実態把握とデータ整備も適切に行われており、非会員に対して継続的に加入促進活動が行われている。
・職員全体が加入推進活動の重要性を理解し、主体的に取り組むことで加入率が増加している。

3. 課題

・事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進
・会員サービスの充実による任意脱退防止

4. 今後の対応方針(改善点)

・市や金融機関とも連携し、商工業者や創業者情報の把握に努める。
・加入促進の成功事例から効果的なアプローチ方法を検証し、職員の加入促進活動のレベルアップを図る。
・会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることで任意脱退を防止する。